

PBIS (Positive Behavioral Interventions and Supports) の 第 2 層支援 (Tire2) に関する研究の概観と展望

枝廣 和憲¹⁾・松山 康成²⁾
(2015 年 12 月 22 日受理)

Overview and Outlook Studies on PBIS (Positive Behavioral Interventions and Supports) of Tire2

Kazunori EDAHIRO, Yasunari MATSUYAMA

This study, for the development of PBIS (Tire2) in Japan, was an overview of the study of the United States of PBIS and PBS. In the United States we have introduced the PBIS (Tire2). Efficacy of PBIS (Tire2) has been demonstrated in special needs education. We were focused on Functional Behavior Assessment (FBA), Daily Behavior Form, Teach Social Skills, Check-In Check-Out(CICO), First Step to Success(FSTS), Good Behavior Game and Teach Conflict Resolution Skills. We created a trial basis introduction model for PBIS (Tire2) in Japan.

Key words: PBIS (Positive Behavioral Interventions and Supports), Special Needs Education, Layer Support

キーワード：ポジティブな行動介入と行動支援、特別支援教育、多層支援

I 問題と目的

近年、日本の小中学校では、すべての子どもが通常の学級において適切な支援を受けるというインクルーシブ教育の流れを受けて、特別支援教育が変化している。2003 年 3 月に文部科学省が出した「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」では、障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて教育的支援を行うべきであるとされた。

わが国の小学校の 1 学級あたりの児童数の平均は 28.0 人 (OECD, 2010) と、欧米と比べて学級の人数が多い (OECD 平均 21.6 人)。また、わが国の学校では、学級集団から取り出して個別に介入しようという実践は少なく、どちらかと言えば学級集団内で指導・支援を行おうという傾向がある。しかしながら、文部科学省 (2002) が実施した「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」では、学習障害 (LD)、注意欠陥/多動性障

害 (ADHD)、高機能自閉症等、学習や生活の面で特別な教育的支援を必要とする児童生徒が約 6.3 パーセント程度の割合で通常の学級に在籍している可能性があるとの結果を示した。また、同調査結果には次のような留意事項も示された。それは、「(本調査は) 担任教師による回答に基づくもので、学習障害 (LD) の専門家チームによる判断ではなく、医師による診断によるものでもない。従って、本調査の結果は、学習障害 (LD)・ADHD・高機能自閉症の割合を示すものではない」というものである。このことは、逆に言えば前出の学習障害 (LD)・ADHD・高機能自閉症と明確に診断できない、ボーダーかあるいはそれに近い子どもたちが存在し、現在の学校教育が困難な状況であることを裏付けていると見てよいであろう。

このような状況から、文部科学省 (2010) は、集団指導と個別指導のそれぞれを発展させていくために、児童生徒への指導・支援において、「成長を促す指導 (第 1 次的支援)」、「予防的な指導 (第 2 次的支援)」、「課

1) 岡山大学学生支援センター

2) 大阪府寝屋川市立東小学校

題解決的な指導（第3次的支援）」と分けて考え、それぞれの充実を図っていく必要性を示している。

ところで、アメリカでは児童生徒の指導・支援を第1層支援（Tire1）、第2層支援（Tire2）、第3層支援（Tire3）の3層に分けて、学校環境においてシステムとして行う、PBIS（Positive Behavioral Interventions and Supports: ポジティブな行動介入と行動支援）が取り込まれている（Fig.1）。PBISは行動問題の減少、子ども本人の適応行動スキルの増加、そして子どもたちのQOL（Quality of Life）の向上を目指したもので、2002年の「No Child Left Behind（落ちこぼれ防止法）」の施行以来、児童・生徒の行動面への支援として広くアメリカで普及しつつある生徒指導システムの一つである（バーズ、2013）。

本稿では、学校環境で取り込まれる第1層支援において、行動の改善が見られなかった児童生徒を対象として行う、PBISにおける第2層支援（以下、Tire2）に着目し、これまでの日本及びアメリカでの研究と実践を概観し、これからの日本におけるPBISの導入と展開に向けての方策と課題について考察をする。

II PBISの第2層支援におけるこれまでの研究の概観

PBISにおけるTire2のこれまでの研究の概観

PBISにおけるTire2のアメリカでの研究を概観していくと、PBS（Positive Behavior Supports）に辿ること

ができる。PBSはアメリカでは主に、Sugai & Hornerを中心としたグループにより研究が進められている。Sugaiら（2009）はPBSの特徴を次の6つ示している。①理論的・概念的基盤は行動論と応用行動分析に密接に関連して支援する。②Tire1、Tire2、Tire3からなる予防を重視する支援である。③対象者には社会で必要な行動を優先して支援する。④支援にはエビデンスや研究成果に基づいた実践が選択される。⑤システムとして支援を行う。⑥支援が計画的に行われているかを判断するために、データを収集し分析しつつ支援を行う。また、アメリカでは特別な教育的ニーズのある児童生徒の行動問題の解決に向けた個別の支援（IPBS: Individual Positive Behavior Supports）も行われている。平澤・小笠原（2010）はJournal of Positive Behavior Interventions（JPBI）の1999年から2008年までの文献65件を整理・分析しており、PBISの第2層支援で用いることができる個別支援、IPBSの研究39件を展望している。その中でIPBSの支援対象はコミュニケーション行動、課題従事、指示に従う行動、社会的スキル、日課活動、地域活動などであった。こうした適応行動の支援は、行動問題の機能的アセスメントに基づくものが多数であり、①行動問題と機能的に等価な代替行動、②行動問題の生起場面における望ましい行動が占めていたことを明らかにしている。

DuPaul et al.（1997）は注意欠陥・多動性障害に対する学校内での介入研究をメタ分析した結果として、①行動の先行条件を操作する介入手続き、②随伴性管

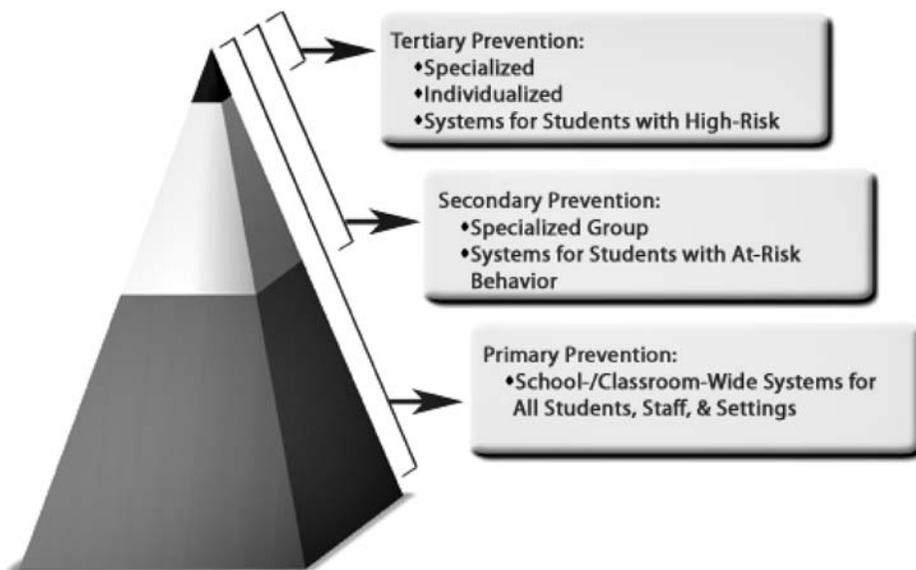


Fig.1 PBISの3層構造

理、③認知行動的介入の3種類の行動的介入を効果的な方法として示している。

筆者らは、DuPaul et al. (1997) が示した介入研究結果を踏まえて、平澤・小笠原 (2010) が整理した文献と、アメリカのインターネットサイト、PBIS World 及び PBIS.org に掲載されている実施例、支援策を概観し、わが国への導入と展開が期待できる PBIS の TIRE2 における7つの支援策に着目した (Table1)。

Functional Behavior Assessment (FBA)

TIRE2において重要なことは、その子どもの問題に
応じて、支援が的確に行われることである。例えば、
トークンエコノミー法のように、教室内で示される行
動問題の減少に効果的であることが実証されている実
践も、対象児童によっては効果を示さない可能性も
ある (DuPaul et al., 1997)。そこで必要な取り組みが、
Functional Behavior Assessment (以下、FBA) である。

FBAについては馬場・佐藤・松見 (2013) が、わが
国での1982年以降のFBAを用いた17本の実践・研
究を整理している。FBAは日本において特別支援教
育や教育的ニーズのある子どもに対して、他の支援策
と比較して一般的に実施されている。例えば梶・藤田

(2006) は、通常学級に在籍するLD・ADHD等が疑
われる児童3名に対しFBAを実施し、行動問題の低
減に取り組んでいる。また、真鍋 (2009) は幼稚園児
童1名に対して、泣くという行動に対してABC分析
を実施し、泣きの生起数の減少に取り組み、FBAの
有効性を指摘している。このようにFBAは、子ども
行動問題の要因を特定し、どのような支援が必要かを
検討する上で、非常に重要である。

Daily Behavior Form

Daily Behavior Formは、シート (Fig.3) を用いて、
子どもに対して、「〇〇 (問題行動) はしませんでしたか」と毎日または毎時チェックし、問題行動の低減
をねらいとして行われる。どのような行動がその場で
望ましくて、求められているかを明示し、その目標行
動の定着・般化が図られる。問題行動の頻度、改善状
況に応じてシートはDaily、Weeklyと分類され、子
どもに応じた支援が取り組まれている。

Teach Social Skills

Teach Social Skillsは、他者との関わりにおけるスキ
ルを、場面想定法やロールプレイを通して事前に習得

Table 1 TIRE2における支援策の例

取り組み	標的行動	内容
Functional Behavior Assessment (FBA)	問題行動	子どものデータや傾向、パターンを正確に示し、明らかではない行動に関する要因を特定する。子どもへの適切かつ効果的な行動支援計画を策定する。
Daily Behavior Form (Report)	問題行動	子どもの毎日の行動を整理し、視覚化して行動を支援する取り組み。日常の行動をルーティン化、構造化し、一貫性のある行動を支援する。
Teach Social Skills	問題行動	子どもの友人関係づくり、適切な行動などの支援を目指し、社会的スキルを教える取り組み。子どもの相互作用と生産性を向上させ、自信、自尊心の向上を目指す。
Check-In Check-Out (CICO)	授業妨害行動	授業中の私語や立ち歩きなど、授業への参加が難しい子どもを対象に、目標とする行動を随時チェックし、教員がフィードバックする取り組み。
First Step to Success (FSTS)	反社会的行動	反社会的行動のリスクのある子どもへのプログラム。行動の専門家がスクリーニング、クラス介入、親訓練を行う。
Good Behavior Game	暴力	アメリカ保健福祉省が子どもの暴力予防に対して推奨しているプログラム。期待される行動を例示する授業を行い、それぞれのコミュニティで簡単なルールを策定し、それに従う行動を強化する。
Teach Conflict Resolution Skills	対立問題	子ども自身が他の学生の対立に対して介入し、解決するための基本的なスキルを教える取り組み。学校の教育時間を短縮し、子どもの自信向上と成熟を促す。

チェックし、その行動の特徴を把握し、支援の有効性と進捗状況を把握する。よって、FBA 実施以降の行動アセスメントを補完する役割もある。また CICO 実施の際には、トークンエコノミー法などで随伴性を加えることも、効果的であろう。

First Step to Success (FSTS)

First Step to Success (以下、FSTS) は子どもの社会的行動の抑制と、適応行動の習得・トレーニングを行う。アメリカ教育省の WWC (What Works Clearinghouse) の調査によると、アメリカでは一般的に、3カ月にわたり、50～60時間取り組む比較的に長期な取り組みである。またその中には、親へのトレーニングも含まれており、子どもを取り巻く環境を巻き込んだ支援が行われている。また FSTS の多くは、外部組織・団体によって取り組まれている。

Good Behavior Game

Good Behavior Game は Barrish et al. (1969) が開発し、現在、アメリカにて保健福祉省が暴力予防の取り組みとして推奨されている (U.S. Department of Health and Human Services, 2001)。アメリカでは多くの実践事例が報告されている (例えば Harris&Sherman, 1973)。具体的な内容は、2つのチームに分かれてゲームを行い、そのゲームで示される教室や学校内での様々な場面に対して、適切な行動やルールを順守できた行動を選択することでポイントを稼ぎ、勝負を行うというものである。日本でも Loann&Talerico (2004) が開発した「いかりをおろそう」を、学級全体で実践し、効果の検証が行われている (田中・鈴木・嶋崎・松見, 2010) (Fig.5)。



Fig. 5 Good Behavior Game Rules

<http://www.bscli21.org/> より引用

Teach Conflict Resolution Skills

Teach Conflict Resolution Skills はアメリカにおける暴力問題の増加に対応するために、開発されてきた。アメリカでは Conflict Resolution (紛争・対立解決)、または Peer Mediation (子ども同士による対立解消) として取り組まれており、効果として子どもの対立問

題の減少、そして学校の生徒指導対応に要する時間の減少を示している (Johnson&Johnson, 1996)。アメリカ、ミシガン州ミシガンにある POLK Eremetary school では、PBIS における Tire1, Tire2 において Teach Conflict Resolution Skills に取り組んでおり、教員も共通した対立解消手法を用いた対応を行っている (Fig.6)。



Fig. 6 Conflict Resolution Skills ポスター

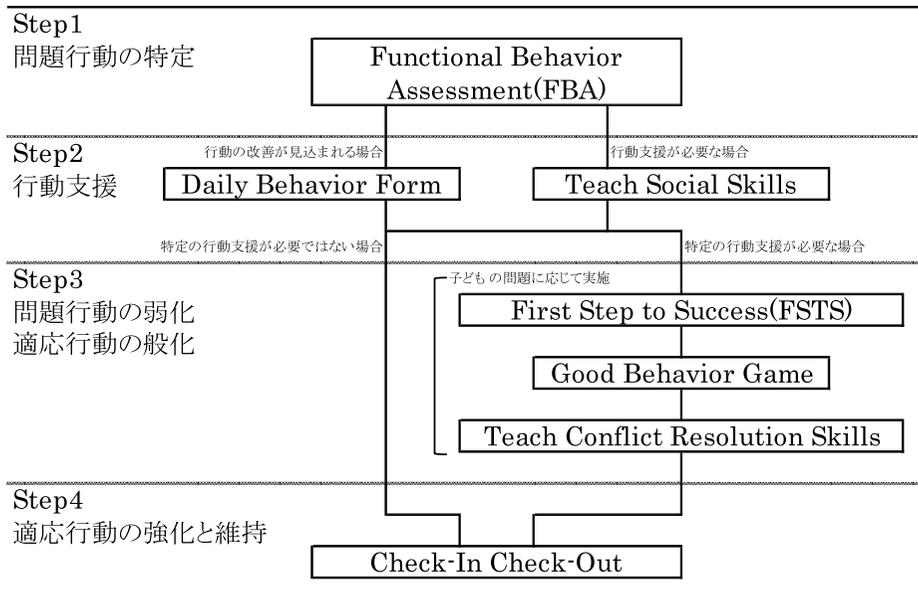
<http://www.elsa-support.co.uk> より引用

これらの取り組みは、アメリカではその子どもの問題に応じて、個別に選択して行われている。PBIS はアメリカでも取り組みが始まったばかりであり、学校、学区、州によって取り組みは異なる。

筆者らはアメリカにおける PBIS の実際の視察を行っている (長江・山崎・枝廣ら, 2013; 枝廣・松山, 2015a; 枝廣・松山, 2015b)。その知見を踏まえ、これまで紹介してきた取り組みの実手順例を参考として示す (Table3)。この実施手順例は、Step1 から Step4 までに分類している。まず Step1 では FBA により、行動のアセスメントを行う。この FBA を踏まえて Step2 では個別の行動問題に対して、主体的に行動の改善を目指す Daily Behavior Form、または行動問題の改善に必要なスキル習得を目指す Teach Social Skills を行う。それでも特定の行動に課題がある場合は Step3 にて、それぞれの問題に応じた支援を FSTS、Good Behavior Game、Teach Conflict Resolution Skills を用いて行う。そして Step4 ではそれぞれの行動改善の維持と、適応行動の般化を目指して CICO に取り組む。

このように子どもの問題とその改善度に沿った支援策を体系的に整理し、チャートとして整理することは、わが国における PBIS の導入と展開において、非常に重要であろう。

Table 2 Tire2における支援策の実手順例



Ⅲ わが国における PBIS の導入に向けての展望

これまで、アメリカで取り組まれている PBIS における Tire2 の支援策を概観してきた。ここでは日本における PBIS の導入と展開に向けての方策と課題について考察をする。

まず、わが国における PBIS の導入に際しては、学校環境で支援に取り組むことの難しさが考えられる。わが国ではこれまで、学級集団から取り出して個別支援を行うことはあまり行われず、できるだけ集団の作用を生かしながら支援を行おうという傾向があった(小泉・若杉, 2006)。しかし昨今、少しずつではあるが通常学級における問題行動への個別の介入研究は増加傾向である(道城・野田・山王丸, 2008)。例えば道城(2012)は、外部支援員として行動コンサルテーションを行い、学級全体に対する離席行動の支援を、めあてカードと振り返りカードを用いた行動支援の取り組みを行っている。

行動コンサルテーションとは、外部支援員(コンサルタント)と学級担任(コンサルティ)が協働して、応用行動分析学などで明らかになっている方法や技法を用いて児童生徒や学級全体(クライアント)を支援していく取り組みである。このような取り組みの背景にある考え方が、「科学者-実践家モデル (Scientist-Practitioner Model)」であろう。科学者-実践家モデル

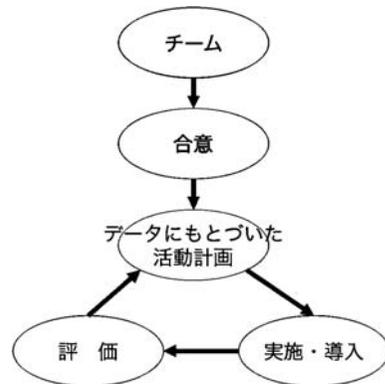


Fig. 7 PBIS 導入の過程 (Sugai, 2013)

とは、心理臨床における実践家は科学者であるという考え方のもと、科学的根拠に基づいて実践を行うことである(村椿・富家・坂野, 2010)。教員が心理学諸領域の基礎的な知見や理論を学び、研究計画法やデータ解析法などの知識と技術を習得した上で PBIS の導入していくことが本来求められているが (Fig.7)、多忙である学校教員が、PBIS における行動支援の手法を理解することは難しいため、このような行動コンサルテーションが行われているという背景もある(福森, 2011)。

しかし、行動コンサルテーションは、学校や教員だけでは難しい適切な提言や支援が可能となる一方、外

部支援員の定期的な訪問が必要で、その都度予算が必要となる。加えて、まだ具体的な実践例は少なく、学校現場での有効性や課題の検証がこれから必要であろう。さらに文部科学省(2003)の「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」では、教師の専門性の強化が課題であると述べている。このような視点からも、教員が、「科学者－実践家モデル」に基づいて支援を行い、さらには主体となってPBISの導入を図っていくことは重要であろう。また、若年教員が増加しつつある現状において、教育委員会などが学校に対して、PBISのような学校環境で取り組むことのできるシステムの導入を促していくことが求められる。

Carr et al. (2002) は、PBIS は行動問題の改善を子ども個人に求めるのではなく、教員も含めた学校環境の環境の改善こそが、大切であるという。筆者らは現在、試行的にクラス単位や学年単位でのPBIS実践に取り組んでいる(池島・松山, 2014; 池島・松山, 2015)。今後は、本稿で示したTire2の支援策例を参考にPBISに取り組み、わが国での有効性と導入の可能性について検討を進めていきたい。

引用文献

- 相川充・藤枝静暁(1999) 学級単位による社会的スキル訓練の試み 東京学芸大学紀要第1部門「教育学」50, 13-22
- 馬場ちはる・佐藤美幸・松見淳子(2013) 通常学級における機能的アセスメントと支援の現状と今後の課題 行動分析学研究 28(1), 26-42
- バーズ亀山静子(2013)「アメリカの学校の現状から」臨床心理学 13 金子書房
- Barrish, H. H., Saunders, M., & Wolf, M. M. (1969) Good Behavior Game: Effects of Individual Contingencies for Group Consequences on Disruptive Behavior in a Classroom. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 2, 119-124.
- Carr, E. G., Dunlop, G., Horner, R. H., Koegel, R. L., Turnbull, A. P., Sailor, W., Anderson, J. L., Albin, R. W., Koegel, R. L., & Fox, L. (2002) Positive Behavior support: Evolution of an applied science *Journal of Positive Behavior Interventions*, 4, 4-16
- D. W. Johnson & Roger T. J. (1996) Conflict Resolution and Peer Mediation Programs in Elementary and Secondary Schools: A Review of the Research 「REVIEW OF EDUCATIONAL RESEARCH Winter 1996」66(4), 459-506
- 道城裕貴・野田 航・山王丸誠 2008 学校場面における発達障害児に対する応用行動分析を用いた介入研究のレビュー—1990-2005— 行動分析学研究 22, 4-16
- 道城裕貴(2012) 通常学級において学級全体を対象に行った行動コンサルテーションの効果行動療法研究 38(2), 117-129
- DuPaul, G. J., T. L. Eckert & Kara E. M. (1997) Interventions for students with Attention-Deficit / Hyperactivity Disorder: One size does not fit all. *School Psychology Review National Assn of School Psychologists*
- 枝廣和憲・松山康成(2015a) 学校全体における積極的行動介入および支援の動向と実際—イリノイ州 District 15 公立中学校における取り組みを中心に— 岡山大学教師教育開発センター紀要 5(1), 35-43
- 枝廣和憲・松山康成(2015b) 学年全体における積極的行動介入および支援(SWPBIS)の動向と実際—イリノイ州 District 15 公立小学校における取り組みを中心に— 岡山大学学生支援センター年報 8, 27-37
- 福森知宏(2011) 相互依存型集団随伴性が通常学級集団の適応行動に及ぼす効果—発達障害児の在籍する小規模学級における試み— 行動分析学研究 25(2), 95-108
- 藤枝静暁・相川充(2001) 小学校における学級単位の社会的スキル訓練の効果に関する実験的検討 教育心理学研究 49(3), 371-381
- Harris, V. W., & Sherman, J. A. (1973) Use and analysis of the "good behavior game" to reduce disruptive classroom behavior. *J. appl. Behav. Analysis*, 6, 405-417
- 平澤紀子・小笠原恵(2010) 生活の向上を目指した積極的行動支援の進展と課題 特殊教育学研究 48(2), 157-166
- 池島徳大・松山康成(2014) 学級における規範意識向上を目指した取り組みとその検討—“PBISプログラム”を活用した開発的生徒指導実践— 奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」6(1), 21-29
- 池島徳大・松山康成(2015) 学級担任による特別な教育的ニーズのある児童への個別支援—PBISシステムにおける第2層支援の実現を目指した取り組み— 奈良教育大学教職大学院研究紀要「学校教育実践研究」7(1), 53-61
- DW Johnson, RT Johnson (1996) Conflict resolution and peer mediation programs in elementary and secondary schools: A review of the research REVIEW OF EDUCATIONAL RESEARCH Winter, 66(4), 459-506

- 海津亜希子・田沼実敏・平木こゆみ・伊藤由美・Vaughn,S. (2008) 通常学級における多層指導モデル(MIM)の効果—小学1年生に対する特殊音節表記の読み書きの指導を通じて— 教育心理学研究,56,534-547
- 梶正義・藤田継道 (2006) 通常学級に在籍するLD・ADHD等が疑われる児童への教育的支援—通常学級担任へのコンサルテーションによる授業逸脱行動の改善— 特殊教育学研究 44(4),243-252
- 川越政英・戸ヶ崎泰子 (2010) 通級支援教室における広汎性発達障害児に対する指導の実態 日本特殊教育学会第48回大会発表論文集
- 河村茂雄・品田笑子・藤村一夫 (2007) 学級ソーシャル・スキル CSS (低学年/中学年/高学年) 図書文化
- 小泉令三・若杉大輔 (2006) 多動傾向のある児童の社会的スキル教育：個別指導と学級集団指導の組み合わせを用いて (実践研究) 教育心理学研究 54(4), 546-557
- Loann,S.,&Talerico,J. (2004) Anchor the boat : A classwide intervention reduce problem behavior. Journal of Positive Behavior interventions, 6, 113-120
- 真鍋健 (2009) 幼稚園における機能的アセスメントの実施に関する実践研究 広島大学大学院教育学研究科「幼年教育研究年報」31,37-45
- 文部科学省 (2002) 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査
- 文部科学省 (2003) 今後の特別支援教育の在り方について (最終報告)
- 文部科学省 (2010) 生徒指導提要
- 村椿智彦・富家直明・坂野雄二 (2010) 実証的臨床心理学教育における科学者実践家モデルの役割 北海道医療大学心理科学部研究紀要 6,59-68
- 長江綾子・山崎茜・中村孝・枝廣和憲・エリクソンユキコ・栗原慎二 (2013) 米国における包括的アプローチに関する一考察：PBISの視察から 広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター「学校教育実践学研究」19, 73-82
- OECD (2010) 図表で見る教育 2010 年版
- 佐藤正二・佐藤容子・岡安孝弘・高山巖 (2000) 子どもの社会的スキル訓練—現状と課題— 宮崎大学教育文化学部紀要「教育科学」3,81-105
- Sugai,G. (2009) School wide positive behavior support and response to intervention. Retrieved January 31
- Sugai, G. (2013) 子どもたちが健やかに成長する学校環境 日本教育心理学会第55回総会特別講演
- 田中善大・鈴木康啓・嶋崎恒雄・松見淳子 (2010) 通常学級における集団随伴性を用いた介入パッケージが授業妨害行動に及ぼす効果の検討：介入パッケージの構成要素分析を通して 行動分析学研究 24, 30-42
- U.S. Department of Health and Human Services (2001) Youth violence: A report of the Surgeon General. Rockville, MD: Author
- 山田洋平 (2012) 感情理解をねらいとした授業が児童の情動知能と学校適応に与える効果 学校教育相談研究 20
- BSCI21 ホームページ
<http://www.bsci21.org/>
- ELSA ホームページ
<http://www.elsa-support.co.uk>
- Lesson Planet ホームページ
<http://www.lessonplanet.com/>
- PBIS.org ホームページ
<https://www.pbis.org/>
- PBIS World ホームページ
<http://www.pbisworld.com/>
- WWC ホームページ
<http://www.w-w-c.org/>